

無駄づかい(5年間で35億円)

財政難を理由に

台風被災者生活支援

乳幼児医療

障害者医療

国民健康保険

少人数級

チボリへの「税金投入は続ける」一方で県民の願いには「ゼロ回答」

— 県民に冷たい石井県政の実態が浮き彫りに —

- 三十人学級を国に求めよと要求
- 赤坂県議は、「県として国に対しても少人数級編制の実施を要望することを求めます」

少人数級

- 市町村に対する支援を増やせと要求
- 赤坂県議は、市町村の国保会計を支援するため、「県費の補助率アップを」と要求。

- 保健福祉部長は、「対象範囲の拡大は困難である」と答弁。

国民健康保険

- 市町村に対する支援を増やせと要求
- 赤坂県議は、「岡山市、倉敷市への乳幼児医療費の補助率を全国みなみにしてもどせ」と追求。

- 保健福祉部長は、「県の財政状況を勘案すると、現時点でも直ちに御要望に応えることは厳しい状況にある」と答弁。

障害者医療費

- 在宅酸素療法患者を救済するよと要求
- 赤坂県議は、「岡山市、倉敷市への乳幼児医療費の補助率を全国みなみにしてもどせ」と追求。

- 保健福祉部長は、「県の財政状況を勘案すると、現時点でも直ちに御要望に応えることは厳しい状況にある」と答弁。

乳幼児医療費

- 岡山・倉敷に対する県の補助率削減をやめよと要求
- 赤坂県議は、「岡山市、倉敷市への乳幼児医療費の補助率を全国みなみにしてもどせ」と追求。

- 保健福祉部長は、「県の財政状況を勘案すると、現時点でも直ちに御要望に応えることは厳しい状況にある」と答弁。

台風被災者生活支援

- 県の支援策の拡充を要求
- 赤坂県議は、「最初の案には『10万円の給付は高潮によって住宅が浸水した世帯』と書いてあつたものが、翌日発表で『床上』限定と変わった。

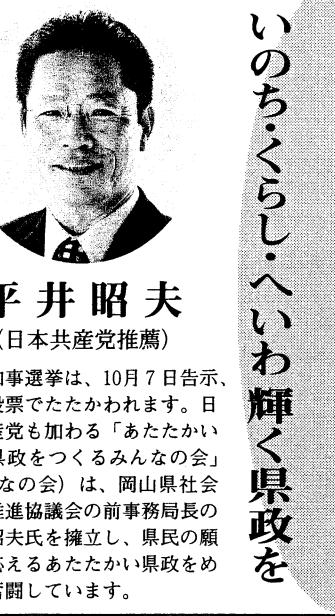
- 訂正をしたのは知事と聞いた」「床下も対象とし、所得制限をなくし、支援の増額をおこなうこと」と追求。

森脇ひさき、赤坂てる子県議が一般質問

九月県議会は、六日に開会し、二十九日まで二十四日間開かれました。日本共産党県議団は、森脇ひさき県議と赤坂てる子県議が一般質問に立ち、武田英夫県議が討論に立ちました。詳細は、ホームページをご覧下さい。

森脇ひさき県議の質問項目	
①義務教育費国庫負担金の削減について	②第3次行財政改革について
①県立内尾センター廃止検討	②地方振興局再編
③高齢者・障害者の福祉施策について	①介護保険
④看護師学校養成所一年課程(通信制)の設置を	②県精神保健福祉審議会(委員会)に当事者を
⑤固定守川のバイオライン化事業について	③JR各駅の障害者への安全対策
⑥夜の商店街での駐車違反について	④看護師学校養成所一年課程(通信制)の設置を

赤坂てる子県議の質問項目	
①台風による被災者支援と災害対策について	②コンビナート災害対策について
②単県医療費補助制度について	③市町村国保会計への医療費補助率削減問題
③「市町村国保会計」への県費助成	④子どもと教育について
④チボリへの税金投入はやめよ	⑤チボリへの税金投入はやめよ
⑤倉敷駅周辺鉄道高架事業について	⑥倉敷駅周辺鉄道高架事業について
⑦県の図書館振興計画の策定を	⑧県の図書館振興計画の策定を



と追求。
赤坂県議は、「中期計画の破綻が明らかであり、これ以上の税金投入を中止すべき」「チボリ社と県の土地建物の使用貸借契約期間は十年であり、二年九ヶ月後の中止の更新の際には継続はやめるべき」と追求。

チボリ
・無駄な税金投入をやめよと要求
・教育長は、「学級編制の標準を一律に引き下げる」と国に求めることは考えていない」と答弁しました。
石井知事は、「現在取り組んでいる経営改善計画等に沿った支援が必要である」として、県民の税金の無駄づかいである五年間で三十五億円もの支援を見直す意思が全くないことを表明しました。

石井知事は、「三位一体改革」は国庫補助や地方交付税を削減しようと打ち出したものであり、財源措置の保障は全くありません。石井知事の責任は極めて重大です。

義務教育費国庫負担金削減

年度 売上高
H9年度 126億円
H10年度 117億円
H11年度 89億円
H12年度 65億円
H13年度 44億円
H14年度 39億円
H15年度 36億円

「チボリからの撤退を求める」陳情は採択を

武田英夫県議が討論



武田県議はまず、平成16年度補正予算について、「台風十六号、十八号の被災者支援の内容は被災者の実情から見ても、他県の被災者支援の水準から見ても不十分なものと指摘せざるをえない」と指摘したうえで、賛成を表明しました。

沖縄の米軍ヘリコプター墜落事件に関する二つの陳情について、武田県議は、「被災の現実と巨大な沖縄の米軍基地への住民の不安、墜落の原因さえ独自に調査できない治外法権的な沖縄の現状など少し考える気持ちさえあれば、この二つの陳情を採択し、県議会とし

て意思を表明するのは当然だと考えます」と、今議会での採択を主張しました。

「チボリからの撤退を求ることについて」の陳情についても、「知事は『経営が改善されている』と答弁したが、外部監査が重視しているのは「入り込み客数」のこと。その減少は「破綻状態」を示している」と指摘、少なくとも税金投入を中止するようを求め、採択を主張しました。

「義務教育費国庫負担制度の堅持について」の陳情についても、義務教育費国庫負担金の削減は「改革」の名で義務教育の意義を台無しにする危険な議論であり、県議会のこれまでの決議でも堅持することを求めてきており、採択するよう求めました。

台風16・18号被災者支援に全力

—— 県知事に対し二度の申し入れ ——

日本共産党県議団は、被災状況の調査と被災者の声（要求）の聞きとりに直ちに取り組み、二度にわたって県知事に申し入れを行いました。一回目は九月一日に県の担当課に対し口頭で緊急の申し入れ、二回目は七日に中林よし子前衆院議員や被災地域の市議らとともに文書を提出しました。また、九月三日に

は岡山県商工団体連合会（民商）、十七日には県農民連の代表が県に対し申し入れをおこなうのに立ち会いました。

今後さらに、地方振興局に対する申し入れや國への働きかけを強めることにしています。



県に申し入れる被災業者、民主商工会の代表ら



県に対し被災者支援を申し入れる県議団他（9月7日）

被災者支援と今後の災害対策に関する申し入れ（要旨）

9月7日

1. 今後の災害防止のための緊急な手立て（次の台風接近に対して）
 - ▼危険個所の緊急な復旧、▼災害ゴミが次の台風で散乱しないような手立て、▼事前情報の徹底や避難勧告の迅速化、▼苦情が殺到しているホームページの早急な改善、▼高齢者、障害者の避難サポート体制
2. 被災者生活支援制度の創設
 - ▼高齢者、障害者への保健所の訪問活動や入浴サービス、メンタルな支援、▼県営住宅の緊急確保（雇用促進住宅の確保も含めて）、▼被災直後の緊急生活支援金制度、▼被災後の住宅改築、補修などへの支援
3. 商工業者、農林水産業者の経営支援
 - ▼商工業者への緊急小口融資制度（50万円程度）の創設、▼農林関係の被災状況の正確な把握と支援、▼海苔業者への対策
4. 甚大な高潮被害の原因究明と根本的な高潮対策
 - （岡山市）▼宮浦や阿津などのマリーナ対策、▼久々井の堤防（旧塩田跡）の決壊個所の根本的な対策、など（倉敷市）▼児島通生の堤防の改修、▼コンビナートの高潮被害対策、など（笠岡市）▼旧金浦港の防潮堤の一部かさ上げ、▼西大島海岸線の排水ポンプの停電の際の対策、など

2004年10～12月の議会日程（予定）

委員会の積極的な視聴を

10月6日(木)	決算特別委員会	10時30分～	森脇	11月25日(木)	環境対策・食の安全特別委員会	13時～	
10月15日(水)	各常任委員会	13時～	全員		青少年対策・男女共同参画特別委員会	10時30分～	赤坂
10月25日(月)	各常任委員会	10時30分～	全員		行政改革・国体等特別委員会	10時30分～	武田
11月9日(火)	決算特別委員会	10時30分～	森脇	11月26日(金)	議会運営委員会	10時30分～	武田
11月12日(金)	決算特別委員会	10時30分～	森脇	12月16日(木)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
11月15日(月)	各常任委員会	10時30分～	全員		地域振興特別委員会	13時～	
11月19日(金)	各常任委員会	10時30分～	全員		環境対策・食の安全特別委員会	13時～	
	決算特別委員会	13時～	森脇		青少年対策・男女共同参画特別委員会	10時30分～	赤坂
11月24日(水)	各常任委員会	10時30分～	全員		行政改革・国体等特別委員会	10時30分～	武田
	決算特別委員会	13時～	森脇	12月17日(金)	各常任委員会	10時30分～	全員
11月25日(木)	決算特別委員会	10時30分～	森脇	12月21日(火)	議会運営委員会	10時30分～	武田
	地域振興特別委員会	13時～					

12月定期県議会は、12月3日開会、22日閉会の予定。代表質問は7・8日、一般質問は10・14・15日の予定。日本共産党からは、赤坂てる子県議が一般質問、森脇ひさき県議が討論に立つ予定です。

岡山県警本部は十五日、岡山市や倉敷市の商店街での迷惑駐車問題を解決するため、駐車禁止区域に指定し、指導と取り締まりを実施することを明らかにしました。日本共産党的森脇久紀県議の質問に答えたものです。

岡山市は、岡山市商店街や倉敷市のえびす通り商店街では、夜間に進入した車の路上駐車があとをたたず、困っていると住民から苦情が上がっていました。

この問題を取り上げた森脇県議に、福島克臣県警本部長は「迷惑駐車がなくならないのが実態。商店街の総意として要望が出されました。

商店街“10年来の要望実った”